

システム開発の基本と プロジェクトマネジメントのすすめ方のポイント

～システム開発における基礎知識とリスク対処法を解説～

□日 時：2024年12月5日(木) 13:00～17:00 (4H)

□講 師：弁護士法人 第一法律事務所
弁護士・公認システム監査人
福本 洋一 氏

□開催方式：オンライン専用 (配信ツール：Zoomウェビナー)

□主 催：一般社団法人 日本経営協会

□対 象：(ユーザー側)
民間企業・地方自治体・学校の総務・法務・情報システムご担当者

□申込締切：11月25日まで

□セミナーのねらい

システム開発の実務においては、契約上は開発委託契約の段階で仕様を確定させる「ウォーターフォール型開発」の形態が取られていますが、実際には、ユーザー側に技術的な判断ができる人材がいないこともあり、契約時には厳密に仕様を確定させずに、開発着手後のユーザーによる仕様変更が前提とされています。その結果として、大幅な仕様変更による追加費用負担の問題や納期遅延を招き、最終的には開発中止となることも多く、その原因を巡ってユーザーとベンダー間での数十億円規模の紛争に至ることになります。

また、最近のシステム開発においては、開発実態に合わせるために、開発を進めながら仕様を確定させていく「アジャイル型開発」で進める例も増えてきていますが、そのような開発形態をとったとしても、上記のような問題自体が解消するわけではありません。

さらに、最近では、菓子等の総合食品メーカー等の報道事例のように、開発・更新直後に生じた基幹システム等の障害により、長期間にわたり事業継続に支障を来している事例も増えていきます。

本セミナーでは、公認システム監査人・弁護士として、多数のシステム開発を巡る紛争に関与してきた講師が、最近のシステム開発の基礎知識や押さえておくべきリスクの解説と対処法、開発プロジェクトを進める上でのマネジメントのポイントに関して、実例を踏まえて分かりやすく解説いたします。

講師紹介

弁護士法人 第一法律事務所
弁護士・公認システム監査人

福本 洋一 氏

2003年弁護士登録(大阪弁護士会)、2014年弁護士法人第一法律事務所パートナー弁護士に就任。システム監査技術者、公認システム監査人。AI、IoTやビッグデータ等を活用した新たなデータビジネスや個人情報や営業秘密等の情報管理に関するIT技術及び法務に精通し、日本経済新聞社の2015年度「企業が選ぶ弁護士ランキング・情報管理分野」にも選出されている。2021年3月には、これまでのデータビジネス支援の実績を集約した、著書『「個人データ」ビジネス利用の極意」(商事法務)を刊行している。

■ 申込要領 ■

参加料 (1名につき)：

	参加料	消費税	合計
本会会員	28,000円	2,800円	30,800円
一 般	35,000円	3,500円	38,500円

受講要領：

- ▶ 本セミナーはZoomウェビナー形式ですので、カメラ・マイク不要です。
- ▶ 本会ホームページ上で【WEB申込】をお願いします。
追って、参加券、請求書、Zoomでの受講要領をお送りいたします。
- ▶ 資料は開催の約1週間前、視聴URLは3営業日前を目途にお送りいたします。

WEBお申込みのご案内

本会ホームページからも、セミナーご参加のお申込みが可能です。お申込みが完了しましたら、ご確認メールをお送りいたします。

WEB
お申込み
の流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ <https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

キャンセルについて：

* 講座のテキスト資料到着後(約開催5営業日前)のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なく欠席の場合も100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

留意事項：

- * 視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- * 著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。
- * Zoom接続環境(パソコン、有線およびWi-Fiのインターネット回線を推奨)をご準備ください。
- * ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、返金できませんのでご了承ください。

お申込・お問合せ先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ 担当：浅川
〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階 URL <https://www.noma-kansai.jp/>
TEL 06(6443)6962 (ダイヤルイン) FAX 06(6441)4319 E-mail ksosaka@noma.or.jp

□プログラム□

1. システム障害と事業継続

- (1) 事業中断と原因とそれによる損失
- (2) 菓子等の総合食品メーカーの報道事例
- (3) 基幹システム（特にレガシーシステム）の更新のリスク

2. システム開発契約の基礎

- (1) システム開発の契約形態
（請負契約／業務委託
契約：成果報酬型・履行割合型）
- (2) システム開発契約の特殊性
（完成の概念：バグの存在・PL責任の例外）
- (3) システム開発完了後の重要性
（保守契約等による事後のコスト）

3. 裁判例からみたベンダとユーザの 役割分担（PM義務と協力義務）

- (1) スルガ銀行・日本IBM事件／旭川医大・
NTT東日本事件／野村証券・IBM事件
- (2) 裁判例からみたユーザとベンダーの責任
分岐点

4. ウォータフォール型とアジャイル型の 相違点

- (1) ウォータフォール型開発の流れ
- (2) ウォータフォール型開発におけるリスクと
対処法
- (3) アジャイル型開発の流れ
- (4) アジャイル型開発におけるリスクと対処法

5. システム開発におけるユーザ側の留意点

- (1) システム開発におけるユーザ側の開発体制
- (2) システム開発が遅延・開発中止になるユーザ
側の原因
- (3) システム開発前に求められるユーザ側の社内
体制の整備

6. システム開発の成否は開発前に決まっ ている

■講師より

システム開発は、建築等の請負のような目に見えるものを製作するわけではなく、かつユーザ側において具体的なシステムの仕様を理解できる人材もいないため、ベンダーに依存せざるを得ず、開発がかなり進んでから、ユーザが希望していたものができないことが判明したり、想定していたシステムと完成したものとの間に大幅な乖離が判明して紛争になることが多いと思います。このような問題の原因は、実際には仕様があいまいなのに、実現可能性の検証を先送りして開発が進められている点にあると思います。

このような不幸なシステム開発を少しでも減らせるように、ユーザ側企業には適切なシステム開発の知識とリスク認識を持っていただきたいと思います。

(8.0)

□申込方法□

本会ホームページからお申込みください。

WEBお申込みの流れ

- 1 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- 2 「セミナー／講座」を選択
- 3 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 4 ご希望セミナーを検索
- 5 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
- 6 お申込みをいただきますと、確認メールが届きます
- 7 お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者まで
お送りいたします。

参加料は開催日までに必ずお振込みください。

- ・領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承ください。
- ・開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。
- ・振込み手数料は貴団体にてご負担ください。